

論点及び発言内容を踏まえてH27に実施する事業

資料3

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
事業者の販路回復・開拓	1-1 効果的な情報の発信	<p>(1)アンテナショップの機能強化などによる情報発信の強化が必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一度失った販路回復は厳しく、また風評被害で、約6割の事業者が震災前の売り上げに戻っていない。 ○ 風評被害の払拭を図るには、あらゆる機会を捉えて宮城の食材の安心・安全の発信が必要がある。 ○ 「食材王国みやぎ」を標榜する県として、情報発信の強化をお願いしたい。 	<p>(1) 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業(食産業振興課)【拡充】 329,000千円《通常》 ・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図るもの。</p> <p>(2) 県産農林水産物等イメージアップ推進事業(食産業振興課) 5,000千円《通常》 ・震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外バイヤー対応などの事業に対して補助するもの。</p> <p>(3) みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課) 4,718千円《通常》 ・震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助するもの。</p> <p>(4) 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課) 13,106千円《通常》 ・宮城米の更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行うもの。</p> <p>(5) 地域イメージ確立推進事業(食産業振興課) 3,100千円《通常》 ・宮城の「食」に地域イメージを確立するため、知事のトップセールスや民間企業等との連携、ウェブサイト等の活用により、「食材王国みやぎ」を全国へ情報発信するもの。</p> <p>(6) 首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業(食産業振興課)【新】 42,600千円《発展税》 ・首都圏における本県の物産観光の拠点施設となっている東京アンテナショップのリニューアル工事を行い、物販コーナーの集約や飲食スペースの拡張などを行うもの。</p>
	1-2 販路開拓の新たな手法	<p>(1)商談会等の出展支援の充実に加え、新たにWEBを活用した販売方法の導入促進が必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各行が国内では首都圏を中心に商談会を実施しているが、東北の企業はPRが苦手な傾向にある。 ○ バイヤーの目にとまるよう、シートの書き方や見やすいホームページの書き方など実践的に学べる機会を増やすべきではないか。 ○ ネット通販の躍進を踏まえ、スマートフォンを活用した仕掛けづくりが必要ではないか。 	<p>(7) 商談会開催支援事業(商工経営支援課) 10,000千円《発展税》 ・県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して補助するもの。</p> <p>(8) ものづくり企業販売力等育成支援事業(新産業振興課) 15,000千円《通常》 ・被災中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任のアドバイザーを配置し、商品力や営業力の向上を支援するもの。</p> <p>(9) 食産業ステージアッププロジェクト(食産業振興課)【拡充】 ① 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 12,237千円《通常》 ・被災した県内食品製造業者の商品訴求力改善への取組を支援するため、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援するもの。 ④ 商談会マッチング強化事業 21,718千円《通常》 ・県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会を開催するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏での成約率向上を支援するもの。</p> <p>(10) 県産品販路開拓バックアップ事業(食産業振興課)【新】 8,791千円《通常》 ・県産品販路開拓のための専任スタッフを配置するもの。</p> <p>(11) 水産都市活力強化対策支援事業(水産業振興課)【拡充】 91,167千円《通常》 ・水産加工データベースを活用した販路開拓、関係団体と連携した商談会等の開催、「みやぎ水産の日」を核としたPR活動等により、活力ある水産都市の復活、さらなる強化を図るもの。</p> <p>(12) 被災沿岸地域に対する商工観光連携促進事業(富県宮城推進室(仙台地方振興事務所))【新】 10,000千円《地方創生》 ・仙台管内被災地域(特に名亘地域)の交流人口回復と衰退した中小商工業者の販路回復を図るもの。</p> <p>(13) 気仙沼・南三陸水産加工工業等アクティブサポート事業(富県宮城推進室(気仙沼地方振興事務所))【新】 10,000千円《地方創生》 ・水産加工工業の労働力確保、イメージ変革、売上げ増ひには賃金増に向けた販路回復・開拓を図るもの。</p> <p>(14) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業(新産業振興課)【新】 33,000千円《地方創生》 ・生産・販売前のマーケティング活動を集中的に支援し、製品の改良、販売戦略に反映させるもの。</p> <p>(15) 宮城ふるさと名物商品販売事業(食産業振興課)【新】 1,060,000千円《地方創生》 ・宮城県産品について、ECサイトなどの域外向けのツール等を使用した割引販売を行うもの。</p>
	(2)親日的な台湾や成長著しい東南アジア等ターゲットを絞った事業展開が重要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジアでの商談会開催を増やす必要性を感じている。 ○ 地域産品も東北ブランドを確立して販売したほうが魅力あるラインナップが可能となるのではないか。 ○ 一つの品目を一つの産地だけで供給するのは限界があるので、広域的な取組が行われるよう農政局としてもサポートしていきたい。 	<p>(16) 東南アジアとの経済交流促進事業(海外ビジネス支援室) 6,500千円《発展税》 ・東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路として有望なベトナム等のニーズや販売等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地での市場調査やテスト販売等に対して支援するもの。</p> <p>(17) 東南アジア県産品・サービスマーケティング支援事業(海外ビジネス支援室)【新】 42,000千円《地方創生》 ・東南アジア市場の成長を見据え、東南アジアでのテストマーケティング(ベトナムの日系スーパーでのテスト販売等)等を行い、県産品・サービスの販路開拓を支援するもの。</p>

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》、《地方創生》、《通常》は、次の略である。

《発展税》：みやぎ発展税活用事業 《地方創生》：地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》：左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
事業者の販路回復・開拓	<p>1-2 販路開拓の新たな手法</p> <p>(3)また、海外ビジネス未経験の事業者向けにスタートアップ支援の強化を図るべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各行が中国を中心に商談会を実施しているが、言語の問題、物流手配、通関手続に手間がかかり、中小零細企業は海外での取引を躊躇する傾向にある。 ○ 生産者と輸出者と売り場の3点をうまくコーディネートすることが重要である。 ○ 広域的なコーディネート機能、地域産品を広く高めて、海外へ一括して販売するノウハウをもっている事業者を地域に育てていくことが必要ではないか。 	<p>(18) みやぎグローバルビジネス総合支援事業(海外ビジネス支援室) 1,664千円《通常》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行うもの。 <p>(19) 被災中小企業海外ビジネス支援事業(海外ビジネス支援室) 1,900千円《通常》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災中小企業が行う海外ビジネス促進のための総合相談会の開催経費及び販路開拓に要する経費を補助するもの。 <p>(20) 輸出基幹品目販路開拓事業(食産業振興課)【新】 19,300千円《通常》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定めた上で、「食材王国みやぎ」と「輸出基幹品目」の効果的なプロモーション等の実施により、海外市場での新たな販路開拓を行うもの。 <p>(21) 姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業(国際経済・交流課)【新】 8,000千円《地方創生》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの姉妹交流(米国デラウェア州)関係等を活用し、米国内の他の地域においても販路開拓を行うもの。 <p>(22) みやぎの水産物流通促進事業(水産業振興課) 2,400千円《地方創生》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のための取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図るもの。
	<p>1-3 商品開発支援のポイント</p> <p>(1)マーケットインの発想の下、新商品開発支援をより充実させ、企業を継続的にフォローしていくべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に小規模事業者に対しては新商品開発から販路開拓までの継続した支援が必要である。 ○ 消費者の目を惹くような商品パッケージの見直しを行うだけでも効果的である。 ○ バイヤーとの交渉のフォローなど金融機関として地元企業を継続的にバックアップしたい。 	<p>(23) みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業(農林水産政策室) 3,500千円《地方創生》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者等の新事業創出支援を目的に、県の地方振興事務所等が中心となって取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進・強化を図るもの。 <p>(9) 食産業ステージアッププロジェクト(食産業振興課)【拡充】 ※再掲</p> <p>② 選ばれる商品づくり支援事業 7,473千円《通常》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、食品産業クラスター機能やコーディネーター機能を活用した企業間の重層的な連携関係の構築を促すもの。 <p>③ 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 66,250千円《通常》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路を失った県内食品製造業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品の開発や商談会への出展を支援するほか、県内食品製造業者支援のために団体等が行う展示・商談会の開催を支援するもの。 <p>(14) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業(新産業振興課)【新】 ※再掲</p>

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》, 《地方創生》, 《通常》は、次の略である。

《発展税》：みやぎ発展税活用事業 《地方創生》：地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》：左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
地元産業の競争力強化・人材確保	2-1 成長分野参入促進強化【製造業】		
	(1)医療、エネルギー、航空機分野等への参入を促進させるため、試作開発支援の充実が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今、医療、エネルギー、航空機産業に取り組む方向性は正しいと思う。 ○ ものづくり産業の未来に向けて、東北大学でも医療機器や次世代自動車に特に力を入れている。 ○ 製造業・ものづくりの今後のポイントとしてエネルギー利用や物流の効率化が挙げられる。県と連携しながら勉強していきたい。 ○ 医療については、広域によるニーズとシーズのマッチングが重要ではないかと思う。東北大学にリーダーシップを発揮していただきながら、我々も支援させていただきたい。 	(24) 新規参入・新産業創出等支援事業(成長分野参入支援型)(新産業振興課) 21,000千円《発展税》 ・高度電子機械産業(半導体・エネルギー・医療、航空機等)や自動車産業分野等において、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し補助するもの。
	その他	○ 首都圏のソフト開発ニーズがあるので、その業務を宮城で行う開発拠点を作りたい。	(25) みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(情報産業振興室) 5,341千円《発展税》 ・情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域IT関連企業などの出展を支援するもの。
	2-2 研究開発支援の強化【製造業】		
	(1)国の支援策の隙間を埋めるシームレスな技術支援が必要ではないか。また、研究開発は成果が出るまで時間を要することに鑑み、継続性をもった支援が必要ではないか。	○ 大学は知識やシーズを提供、起業の芽を育てている。企業の皆様には是非我々大学と連携して新しい研究をこの東北の地で行ってほしい。	(26) 新規参入・新産業創出等支援事業(地域イノベーション創出型)(新産業振興課) 12,000千円《発展税》 ・高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用を補助するもの。 (27) 地域企業競争力強化支援事業(新産業振興課) 7,500千円《発展税》 ・産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転するもの。
	2-3 イノベーション拠点施設の誘致【製造業】		
	(1)放射光施設等拠点施設の誘致が必要ではないか。また、誘致に向けた東北全体での機運醸成が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業が多い宮城でイノベーションをおこすには、イノベーションをおこすのにふさわしい企業や研究機関の呼び込みが必要。その目玉が放射光施設であり、その誘致に向けて努力していきたい。 ○ 放射光施設はものづくりの根幹をなす国家プロジェクト。大学だけの取組では限界があるので、官民の協議会を中心に誘致活動を展開していきたい。 ○ 東経連もILC、放射光施設の誘致実現を最重要課題として取り組んでいる。 ○ 放射光施設について、ぜひ、宮城の有利性を主張して宮城への誘致をお願いしたい。 	(28) 放射光施設誘致・関連産業支援事業(新産業振興課) 3,000千円《発展税》 ・「東北放射光施設推進協議会」の活動として、「放射光施設」の誘致に向けた機運醸成と産業利用促進に向けたシンポジウム等を実施するもの。 (29) 放射光施設県内企業利用促進事業(新産業振興課)【新】 4,000千円《地方創生》 ・県内企業を対象として放射光施設の産業利用に関するセミナーや放射光施設のテスト体験ができる実地研修会を実施することにより、企業の研究開発を支援するもの。
	3-1 国民の食と地域を支える農林水産業・農山漁村の持続的発展【農林水産業】		
	(1)付加価値向上、経営高度化及び規模拡大に向け各種施策を一層充実させていく必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の農業再生を図るには、地域を守る担い手育成が必要である。 ○ 農業者の高齢化は最大の課題である。農地の集約には地域の同意が必要であり、農協がこれまで農業を支えてきた人とこれから支えていく若者を繋ぐパイプ役の役割を担うことから、農協がもっと元気になるよう支援をお願いする。 ○ 農地の大区画化とともに新しい効率的な体制を作り上げていく取組を農政局としても応援させていただきたい。 ○ 農地中間管理機構の活動が早期に実績を上げられるよう、農政局としても全面的にサポートさせていただきたい。 	(30) 農業参入支援事業(農業振興課) 390千円《地方創生》 ・異業種からの農業参入を促進するため、企業に対する啓発や参入支援を行うほか、誘致活動や農業参入に関する情報収集を行うもの。 (31) 農地中間管理事業(農業振興課) 220,865千円《通常》 ・農業経営規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化等により、農用地利用の効率化及び高度化を推進するもの。 (32) 農業団体被災施設等再建整備支援事業(農林水産経営支援課)【拡充】 392,100千円《通常》 ・被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図るもの。 (33) 大規模経営体育成支援事業(農業振興課)【新】 5,895千円《通常》 ・大規模経営体を対象に、先端技術の導入等による経営の高度化を進め、地域農業を担う競争力のある経営体を育成するもの。 (34) 青年農業者育成確保推進事業(農業振興課) 2,700千円《地方創生》 ・新規就農希望者に対する就農相談、就農啓発活動の実施や就農関連情報交換会議の開催などを通じて就農支援活動を支援するもの。 (35) みやぎの農業地域活性化拠点整備モデル事業(農産園芸環境課)【新】 182,000千円《地方創生》 ・地域農業を牽引している農業法人の施設整備や機械導入、農村地域の活性化に大きな役割を果たしている農産物直売所の施設改良により、農業による地域創生を図るもの。 (36) 「みやぎの里山林」再生ビジネスモデル構築事業(林業振興課)【新】 3,500千円《地方創生》 ・森林整備を支える多様な担い手の確保と新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を図るため、自伐林家の育成やU I Jターンの促進、CLTなど新しい木材利用技術の導入を推進するもの。

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たにに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》、《地方創生》、《通常》は、次の略である。

《発展税》:みやぎ発展税活用事業 《地方創生》:地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》:左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
地元産業の競争力強化・人材確保	3-1 国民の食と地域を支える農林水産業・農山漁村の持続的発展【農林水産業】		
	(1)付加価値向上、経営高度化及び規模拡大に向け各種施策を一層充実させていく必要があるのではないか。		<p>(37) みやぎ材利用センター活動支援事業(林業振興課) 1,800千円《地方創生》 ・県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の供給体制の整備、産地や品質等の認証制度の適切な運用により、優良みやぎ材の品質確保と利用拡大を図るもの。</p> <p>(2) 県産農林水産物等イメージアップ推進事業(食産業振興課) ※再掲</p> <p>(3) みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課) ※再掲</p> <p>(4) 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課) ※再掲</p>
	4-1 人手不足・労働力人口減少への対応【人材確保】		
	(1)人手不足感が強まる中、外国人技能実習生の受け入れ拡大についてどう考えるか。	○ 外国人の実習生については、低賃金・人材不足の受け皿にするのではなく、本来の目的で取り組むことが必要。	(38) 水産加工業人材確保支援事業(従業員宿舍整備事業)(水産業振興課)【新】 200,000千円《通常》 従業員(外国人実習生を含む) 宿舍の修繕・整備に要する費用を補助するもの。
(2)女性や中高年齢者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。若年層の人手不足により技能継承がうまくいかないケースもあることから、退職技術者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。	○ 女性及び中高年の活用が重要。女性をいかに職場に戻すか、中高年が長く働ける体制を作ることが大切。高齢者雇用の促進の観点から中小企業への補助のあり方について検討いただきたい。	<p>(39) いきいき男女共同参画推進事業(共同参画社会推進課)2,783千円《通常》 ・企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を發揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行うもの。</p> <p>(40) 女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業(雇用対策課) 120,870千円《通常》 ・女性、中高年齢者の雇用促進及び人手不足の業種等における人材確保を図るため、これらの方々を雇用して人材育成を行う中小企業等を支援するもの。</p> <p>(41) みやぎ雇用創出対策事業(雇用対策課) 46,100千円《通常》 ・中高年齢の非自発的離職者の再就職を促進するため、離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給するもの。</p> <p>(42) 水産加工業人材確保支援事業(従業員通勤確保支援事業)(水産業振興課)【新】 22,000千円《通常》 ・仮設住宅等から円滑に従業員を送迎する通勤手段確保(送迎バス運行等)に要する費用を補助するもの。</p> <p>(43) 中高年人材育成助成事業(雇用対策課)【新】 20,000千円《地方創生》 ・中高年齢者を雇用する事業者に対し、OJTやOFF-JTに要する経費を補助するもの。</p> <p>(44) 子育て女性等就職支援事業(雇用対策課)【新】 29,000千円《地方創生》 ・就労意欲の高い子育て女性等に対する再就職に向けた実践研修を行うとともに、子育てを終えた女性等を雇用して行うOJTやOFF-JTに対し支援するもの。</p>	
その他	○ 世界中から若い研究者を集めてベンチャーを起こすようになれば、東北の未来も明るく、人材不足も自然に解消するのではないか。 ○ プロジェクト学習法のような人材育成もキャリア教育の取組の参考になるのではないかと。 ○ 実業高校の学生をいかに即戦力に育てるか、そして新しい時代にマッチした人材を輩出していかを念頭に人材育成を行うべきである。 ○ 東北学院大学では、地域課題の解決能力をもった地域人材の育成を図るため、喫緊の地域課題を教育プログラムに入れてアクティブラーニングにより学生が実際に取組ながら研究を行う取組を今後5年かけて行っていく。 ○ 現在、ソフト関連事業の需要は首都圏に集中しており、東北大学、東北学院大学の優秀なITの学生が首都圏に流出しなかなか戻ってこない状況にある。 ○ 人材確保は、ミスマッチを生じさせない労働力の誘導を行う施策が大切である。 ○ 建築業・水産業のミスマッチについては、人材不足をチャンスとして捉え、快適な職場づくりを行うことが魅力ある産業になると考える。 ○ 公共工事などでの品質の確保、そして中長期的な担い手の確保のため企業の利潤の確保が必要。建設業協会としても賃金の支払い、人材育成について真摯に取り組んでいる。	<p>(45) 産業人材育成プラットフォーム推進事業(産業人材対策課) 1,632千円《通常》 ・地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るもの。</p> <p>(46) みやぎクラフトマン21事業(高校教育課) 3,276千円《発展税》 ・工業系高校を中心に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行うもの。</p> <p>(47) ものづくり人材育成確保対策事業(産業人材対策課) 30,000千円《発展税》 ・児童生徒を対象に県内ものづくり企業への興味関心を促す冊子や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナーの開催、大学生等を対象とした企業セミナーを開催するもの。</p> <p>(48) KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(新産業振興課) 3,543千円《通常》 ・被災企業等が直面する技術的課題に対応するため、大学教員等を派遣するなど技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図るもの。</p> <p>(49) 中小企業・大学等就職支援事業(雇用対策課) 29,863千円《通常》 ・年3回の合同企業説明会を開催し、併せて参加求職者に対する合同適性試験や就職支援セミナー等を実施の上、採用に至るまでをコーディネートし、中小企業と若年求職者等の雇用のミスマッチの解消を進めるもの。</p> <p>(50) 高卒就職者援助事業(雇用対策課) 4,586千円《通常》 ・県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援等により総合的に支援するもの。</p> <p>(51) 新規大卒者等就職援助事業(雇用対策課) 2,784千円《通常》 ・新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を実施するもの。</p> <p>(52) 被災者等再就職支援対策事業(雇用対策課) 4,483千円《通常》 ・被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催するもの。</p> <p>(53) 建設産業振興支援事業(事業管理課) 3,528千円《通常》 ・「みやぎ建設産業振興プラン」の趣旨を引き継ぎ、現状の課題を踏まえた上で効果的に建設産業の振興施策を展開するもの。 (1)建設業振興支援講座の開催 (2)新たな「みやぎ建設産業振興プラン」の策定に向けた懇談会の開催等</p>	

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たにに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》、《地方創生》、《通常》は、次の略である。

《発展税》:みやぎ発展税活用事業 《地方創生》:地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》:左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
地元産業の競争力強化・人材確保	4-1 人手不足・労働力人口減少への対応【人材確保】		
	その他		<p>(54) ものづくり中核人材育成推進事業(産業人材対策課)【新】 16,000千円《地方創生》 ・生産現場における「中核的人材」になり得る人材を安定的に供給するため、県内の理工系大学等の学生に対する実践的な教育(授業等や就業体験)や工場見学会を行うもの。</p> <p>(55) ICT技術者UIJターン等促進事業(情報産業振興室)【新】 50,000千円《地方創生》 ・情報サービス産業の技術者不足に対応するため、首都圏向けへのPRに加え、就業前の見学・体験の機会を提供するとともに、就業後の高度教育プログラムの提供により、技術系人材のUIJターン等を支援するもの。</p> <p>(56) 宮城UIJターン助成金事業(雇用対策課)【新】 50,000千円《地方創生》 ・国で実施する「プロフェッショナル人材事業」と連携し、当該人材の試用期間中に要した経費を補助するもの。</p> <p>(57) 沿岸地域就職サポートセンター事業(雇用対策課)【新】 100,000千円《通常》 ・石巻、塩竈、気仙沼に就職サポートセンターを設置し、沿岸地域の求職者や就労意欲が低下している被災者に対して、各種セミナーや職場見学会等を開催するなど、登録制によりきめ細かな就職支援を行うもの。</p> <p>(27) 地域企業競争力強化支援事業(新産業振興課) ※再掲 (28) 放射光施設誘致・関連産業支援事業(新産業振興課) ※再掲 (29) 放射光施設県内企業利用促進事業(新産業振興課) ※再掲</p>

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》、《地方創生》、《通常》は、次の略である。

《発展税》:みやぎ発展税活用事業 《地方創生》:地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》:左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
交流人口の拡大	5-1 沿岸部への誘客に向けたポイント		
	(1)震災の風化が進む中で、復興ツーリズムを推進していくにあたり、教育旅行やメモリアルツアーなどターゲットを絞った取組推進が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸部は震災被害により大きな被害を受け、観光客が低迷している。昨年からは「松島湾」ダークランド構想を県主導で広げていただきたい。 ○ 被災地の経験を共有することが社会的にも重要である。被災地を訪れていただく仕組みをきちんとつくるのが大切である。 	<p>(58) 教育旅行誘致促進事業(観光課) 4,277千円《発展税》 ・中部・関西・九州地区(特に中部以西)を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行うもの。</p> <p>(59) みやぎ観光復興イメージアップ事業(観光課) 6,600千円《通常》 ・県内の観光客入込数が震災前の基準を回復していないことから、本県のイメージアップ及び旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携したPRを国内各地で行うもの。</p> <p>(60) 県外観光客支援事業(観光課) 39,500千円《通常》 ・国内外からの教育旅行、インセンティブツアーまたは復興ツーリズムに係る旅行ニーズと受入先とのマッチングや、県内の魅力に関する情報発信を行うもの。</p> <p>(61) 沿岸部観光復興情報等発信事業(観光課)【新】 100,000千円《通常》 ・沿岸部への誘客及び農林水産物の販路回復を図るため、首都圏のマスメディア等を活用した情報発信を行うもの。</p> <p>(62) 石巻地域交流人口拡大のための二次交通活用検証事業(富県宮城推進室(東部地方振興事務所))【新】 10,000千円《地方創生》 ・JR利用観光客の駅から目的地までの移動手段の確保、松島エリアから石巻圏域への誘導を図るもの。</p> <p>(63) 魅力あふれる松島湾観光創生事業(観光課)【新】 28,000千円《地方創生》 ・松島湾エリア内の観光の現状、課題の把握及び分析を通じて松島湾ダークランド推進計画を策定し、多言語観光案内板などを整備するもの。</p> <p>(13) 被災沿岸地域に対する商工観光連携促進事業(富県宮城推進室(仙台地方振興事務所))【新】 ※再掲</p>
	(2)民宿など小規模事業者に対する宿泊施設再建の支援が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸部の観光客が低迷している要因の一つに、受入施設の復旧が進んでいないことが挙げられる。高台移転がこれからの中で、各民宿、中小の観光関係の方々への手厚い支援を今後もお願したい。 ○ 宿泊施設の再建について、できることからやっていただきたい。 	<p>(64) 観光施設再生・立地支援事業(観光課) 230,000千円《通常》 ・震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び沿岸部に宿泊施設を新設する経費を補助するもの。</p> <p>(65) 沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業(観光課)【新】 400,000千円《通常》 ・震災により観光客の回復が遅れている沿岸部において、地域の交流人口増加に貢献する計画を持つモデル事業者が宿泊施設または観光集客施設を新設する経費を補助するもの。</p>
	6-1 外国人誘客に向けたポイント		
	(1)親日国のインセンティブツアーなどターゲットを絞って重点的に取り組むべきではないか。あわせて、東北の自然・食・祭りなどの魅力を効果的に発信していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民を始め観光、商工関係者が「和食」と「おもてなし」をテーマに宮城から全国、そして世界へ農と食文化の一連展開を目指していく。 ○ 台湾の観光客の戻りが早いことから、東北のお祭りや地元の物産、ご当地グルメを組み合わせた台湾感謝祭のようなイベントを12月にやりたい。 ○ 東北六魂祭のようなコンテンツを活用しながら発信すれば、ゲートウェイとしての仙台・宮城に人が集まってくるのではないかと。 	<p>(66) インセンティブツアー誘致促進事業(観光課) 5,000千円《発展税》 ・関係団体等と連携し、台湾やタイなどの日系企業や商工会等の有力者に東北の魅力を発信するとともに、関心のある企業に対して個別セールスを展開するもの。</p> <p>(67) 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(観光課) 20,000千円《通常》 ・官民一体となった観光客誘致活動を行うために組織された仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会において、JRと連携した短期集中型観光キャンペーンを中心に誘致活動を行うもの。</p> <p>(68) 外国人観光客誘致促進事業(観光課) 6,039千円《通常》 ・外国人観光客の積極的な誘致を図るため、親日的で本県への観光客が最も多い台湾を最重点とし、中国・韓国・香港の重点市場に加え、タイなどの東南アジアを加えた地域への観光プロモーションを展開するほか、東京都と連携し、個人旅行者を対象とした誘客促進を図るもの。</p> <p>(69) 留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業(国際交流・推進課)【新】 5,500千円《地方創生》 ・留学生等を対象としたモニタツアーやSNSによる発信により外国人目線での観光PRを行うもの。</p> <p>(3) みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課) ※再掲</p> <p>(4) 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課) ※再掲</p>
	(2)多言語表示案内の充実やWi-Fi環境に加えて、成長著しい東南アジアからの観光客誘致に向けた受入環境の整備も必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人が困ったことランキングのトップはWi-Fiが使えないことで、3分の1の外国人が困っているため、是非Wi-Fiの推進をお願いしたい。 	<p>(70) 観光集客施設無線LAN設置支援事業(観光課) 11,250千円《発展税》 ・外国人観光客等を迎える基盤整備として、無線LANを設置しようとする宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対してその費用を補助するもの。</p> <p>(71) インバウンド誘客拡大受入環境整備事業(観光課)【新】 65,000千円《通常》 ・東京五輪の県内開催等をふまえ、外国人旅行者が安心して旅行しやすい環境を整備するため、JR仙台駅と松島湾エリアをモデル地域として、Wi-Fiの整備等などに取り組むもの。</p> <p>(63) 魅力あふれる松島湾観光創生事業(観光課)【新】 ※再掲</p>
	7-1 域外からの誘客に向けたポイント		
	(1)域外からの誘客にあたっては、東北全体で魅力を発信する必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域産品も観光も東北全体で考えた方がよい。 ○ 外国人観光客の東北の認知度は、北海道・九州と比べて低い状況にある。これを打破するために、東北観光推進機構の主導で、ブランド戦略会議を立ち上げ、東北がまとまってどういった形でイメージを打ち出していかの検討を行っている。 	<p>(72) 東北観光推進機構負担金(観光課) 15,000千円《通常》 ・東北観光の認知度向上と観光客の誘客を推進する東北観光推進機構の運営費を負担するもの。</p>

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たにに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》、《地方創生》、《通常》は、次の略である。

《発展税》:みやぎ発展税活用事業 《地方創生》:地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》:左記以外の事業

課題	論点	推進会議における主な発言内容	H27県実施事業
交流人口の拡大	(2)航空会社との連携による短期集中型観光キャンペーンの実施が有効ではないか。	○(2)航空会社との連携による短期集中型観光キャンペーンの実施が有効ではないか。	<p>(73) 仙台空港活用誘客特別対策事業(観光課) 3,694千円《通常》 ・仙台空港就航地からの航空機による誘客を促進するため、航空会社と連携して観光PR活動を実施するもの。</p> <p>(74) 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業(富県宮城推進室)</p> <p>(1) 仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議運営事業 3,000千円《通常》 ・仙台空港民営化に向けた官民連携会議の開催するもの。</p> <p>(4) 仙台空港・臨空地域活性化推進事業 20,000千円《発展》 ・航空旅客を主対象とする東北広域観光の企画旅行催行や航空貨物量拡大に向けた体制整備等の検討を行うもの。</p> <p>(75) 航空会社と連携した観光キャンペーン事業(観光課)【新】 53,000千円《地方創生》 ・航空機利用による県内外からの観光客誘致のため、航空会社と連携した観光キャンペーン「伊達な空旅」を開催するもの。</p> <p>(76) 観光王国みやぎ旅行券発行事業【新】 1,068,082千円《地方創生》 ・落ち込んだ観光客の回復を図るため、県内の宿泊施設等で使用できる「旅行券」や旅行商品の割引販売を行うもの。</p>

※1 白抜き括弧数字は、今回の幹事会で初めて提示する事業を表す。

※2 「H27県実施事業」欄に記載された【新】は新たに取り組む事業を、【拡充】は平成26年度当初予算比で20,000千円以上増額した事業を表す。

※3 「H27県実施事業」欄に記載された《発展税》,《地方創生》,《通常》は、次の略である。

《発展税》:みやぎ発展税活用事業 《地方創生》:地方創生の先行的取組及び地域消費喚起・生活支援型活用事業 《通常》:左記以外の事業